

めぶき東アジアレポート

MEBUKI EAST ASIA REPORT

Shanghai / Hong Kong / Taiwan

2022 年 1 月号

- ◇ 【 上 海 通 信 】 中国におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み・・・ 1
- ◇ 【東アジア駐在員コラム】 香港に現代視覚文化美術館「M+」がオープン！・・・ 3
- ◇ 【 ニューストピックス 】 2021 年 11～12 月の動き・・・ 3
- ◇ 【 めぶき FG アジアネットワークのご紹介 】・・・ 4

常陽銀行上海駐在員事務所

上海市長寧区延安西路 2201 号
上海国際貿易中心 1901 室
TEL : +86-21-6209-0258
E-mail : joyosh@uninet.org

足利銀行香港駐在員事務所

Suite 1601, 16/F, Tower 2 The Gateway
Harbour City, Tsim Sha Tsui, Kowloon, HK
TEL : +852-2251-9475
E-mail : hongkongrep@ashikagabk.com.hk

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願いいたします。

発行元：常陽銀行市場国際部



—中国におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み—

10月31日から11月13日にかけて、英国のグラスゴーでCOP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）が開催され、中国と米国が政治的対立を乗り越えて、1.5°C目標に向かって世界が努力することに合意したことが話題となりました。本稿では、中国におけるカーボンニュートラルの取り組みとエネルギー政策について考察いたします。

1. はじめに

習近平国家主席は、昨年9月の国連総会で「中国は2030年までにCO2排出をピークアウトし、2060年には排出量と吸収量の差し引きをゼロにするカーボンニュートラルを実現する」と表明しました。CO2排出量ランキングからわかるように、中国は世界で最も排出量が多く、上位10か国の中でも突出していることから、排出量削減は喫緊の課題となっています。

CO2排出量ランキング（2018年）

No.	国名	排出量（百万トン）
1	中国	9,571
2	アメリカ	4,921
3	インド	2,308
4	ロシア	1,587
5	日本	1,081
6	ドイツ	696
7	韓国	606
8	イラン	580
9	カナダ	565
10	インドネシア	543

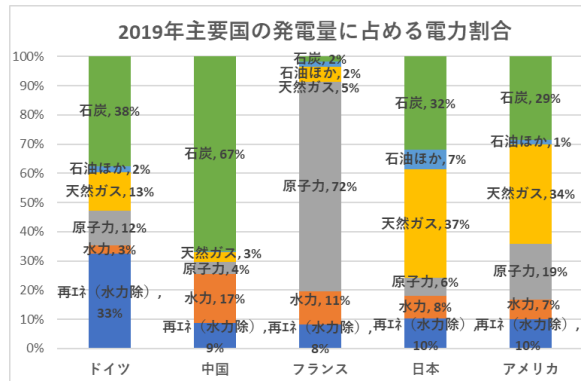
出所：外務省ホームページ

2. 中国エネルギー政策の転換

(1) 再生エネルギーの取り組み

主要国の発電量に占める電力割合をみると、中国は石炭が約7割と他国に比べて依存度が高くなっています。このため、如何にして石炭から再生エネルギー（以下、再エネ）へシフトしていくかがカギとなります。中国の再エネ比率は26%で米国の17%より進んでいます。再エネ先進国のドイツに対しては見劣りしています。

しかしながら、決して再エネシフトが遅れているわけではありません。再エネの設備容量は年々増加しており、7年連続で世界首位、シェア30%以上を占めるなど、他国の追随を許さないほどの勢いです。最近では太陽光や洋上風力発電などの大規模プロジェクトが多数報道されており、国際社会へのPRも目立っています。



主要国の発電量に占める再エネ割合

2019年	ドイツ	中国	フランス	日本	アメリカ
再エネ比率	35%	26%	20%	18%	17%

出所：資源エネルギー庁ホームページ



出所：Institute for Global Environmental Strategies

中国再生エネルギープロジェクトに関する最近の報道

報道日付	エリア	種類	発電設備容量	特徴
2021/5/18	浙江省舟山市	風力発電	234MW	浙江省最大の洋上風力
2021/6/23	甘粛省酒泉市瓜州県	風力発電	200MW	甘粛省最大の設備容量、ブレードが最長
2021/6/30	浙江省寧波市象山県	太陽光発電	30MW	干潟の開発
2021/7/13	内蒙古オールドス市	太陽光発電	50MW	石炭採掘陥没エリア
2021/10/8	内古蒙西市	太陽光発電	200MW	太陽光発電砂漠化対策プロジェクト

出所：人民網掲載記事

(2) 石炭消費の抑制

再エネへの転換と並行し、石炭から液化天然ガス（以下、LNG）へと火力発電燃料の切り替えが進められています。LNG は石炭比で CO2 排出量を 40～50%抑制できるため、当面の環境負荷低減に有効な対策となっています。一方、中国経済は石炭産業に支えられてきた経緯があり、生産能力の抑制が昨今の電力不足や採掘地域の経済低迷を引き起こすなど、新たな問題も浮き彫りになっています。

3. 本邦および日系企業への影響

石炭からの脱却により、中国の LNG 輸入量は年々増加しています。2020 年の世界 LNG 輸入割合は日本がシェアトップですが、今年是中国になるとみられています。中国の LNG 需要拡大は価格高騰の要因のひとつであり、本邦のエネルギー政策にも大きな影響を与えています。また、中国国内では消費電力抑制政策によりたびたび計画停電が実施され、日系企業の工場では電力供給を気にしながらの操業が続いています。このほかにも、再エネ設備投資の多くが国の補助金で賄われているため、急激な需要拡大が国家財政の負担となることで、将来的な電力単価の値上げに繋がる可能性も否定できません。



出所：LNG 輸入者国際グループ (GIIGNL) ホームページ



出所：新電力ネットホームページ

4. おわりに

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みは世界各国の重要な課題となっていますが、中国では石炭中心のエネルギー構成から急速な転換を求められた結果、環境保全と経済活動とのバランスの観点で数々の課題に直面しているといえます。

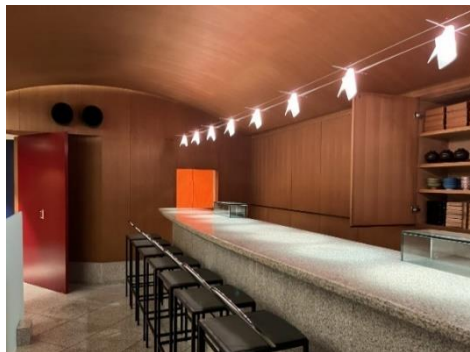
引き続き中国の各種取り組みに注目していきたいと思えます。

(常陽銀行上海駐在員事務所 首席駐在員 中村友宣)

東アジア駐在員コラム

—香港に現代視覚文化美術館「M+」がオープン！—

11月12日（金）、香港の西九龍文化区に、20世紀から21世紀にかけてのアート、デザイン、建築などを展示する現代視覚文化美術館「M+」が、構想から10年以上の歳月を経て開館しました。モダンアートの殿堂として世界的に有名なニューヨーク近代美術館（MoMA）に並ぶ規模の展示スペースには、世界中から集められた約8千点の作品が並べられています。なかでも話題となっているのは、故倉俣史朗氏が1988年にデザインした新橋の寿司店「きよ友」です。近代建築の価値を見直すことを目的に約1,500万香港ドル（約2.1億円）をかけて香港に移築され、タイルの床や木製の壁の摩損なども当時のまま再現されています。



<寿司店の展示風景（筆者撮影）>

実際に訪れてみると、美術館以外にもレストランやバー、映画館などの商業施設や、ヴィクトリア・ハーバーを見渡すことのできる公園などが整備されており、とても有意義な1日を過ごすことができました。今後コロナが収束すれば、旅行客の新たな観光スポットとして人気になりそうです。

（足利銀行香港駐在員事務所 現地スタッフ 温秋芳）

ニューストピックス

- ・ 電力供給制限、各地で解除相次ぐ＝石炭供給安定化で（11/18）
- ・ 石炭と天然ガスの供給、安定的に増加＝中国国家発展改革委（11/18）
- ・ 中国国家独占禁止局が正式発足＝取り締まり強化（11/19）
- ・ 華融に420億元支援＝中信集団など国有資本連合—北京市（11/19）
- ・ 「新エネルギー車」が大幅増＝広州モーターショー開幕（11/22）
- ・ 中国人民銀、最優遇貸出金利（LPR）を3.85%据え置き＝1年7ヶ月連続（11/22）
- ・ 中国100都市の新築住宅価格、コロナ初期以来の下落＝11月（12/2）
- ・ 中国スマホシェア、米アップル6年ぶり首位＝ファーウェイ低迷で（12/3）
- ・ 中国人民銀、預金準備率0.5%引き下げ＝5ヶ月ぶり金融緩和（12/7）
- ・ 米テスラの中国生産車、部品の現地調達率9割に＝上海市（12/7）
- ・ 11月の中国乗用車販売、12.7%減＝6ヶ月連続マイナス（12/9）
- ・ 11月の中国PPI、12.9%上昇＝依然26年ぶり高水準—CPIは2.3%上昇（12/9）
- ・ 中国人民銀、外貨預金準備率を7%から9%に引き上げ＝15日実施（12/10）
- ・ 中国、来年954品目の輸入関税引き下げ＝医療機器など（12/16）

（出所：時事速報）

めぶき FG アジアネットワークのご紹介

お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア （インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMB ニアガ銀行 （インドネシア）		●	
ヴィエティンバンク （ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁 （ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDO ユニバンク（フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 （フィリピン）		●	
インドステイト銀行（インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府 ほか（メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●	●	途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損害保険ジャパン	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティサービスの提供

◎めぶき F G 海外駐在員事務所

常陽銀行 シンガポール駐在員事務所	63 Market Street, #11-03 Bank of Singapore Centre Singapore 048942 TEL:+65-6225-6543
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam TEL:+84-24-3218-1668
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 1901 室 TEL:+86-21-6209-0258
常陽銀行 ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:+1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2251-9475
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraaj Tower at Emquartier, 27th Floor, Room No.2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok, Thailand 10110 TEL:+66-2-261-2852

【アジア全域】

- 日本貿易保険、損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険によるリスクマネジメント
- 日本通運による物流サポート
- セコム、総合警備保障によるセキュリティコンサルティング
- 沼尻産業、ユーユーワールドによる輸出支援サービス
- アリババによる海外販路開拓サービス
- 国際協力銀行による中堅・中小企業海外事業安定化支援
- ハラル・ジャパン協会によるハラルに関するコンサルティング

【中国】

- 上海駐在員事務所によるサポート
- 香港駐在員事務所によるサポート
- 中国銀行、交通銀行による金融サービス提供

【台湾】

- 中国信託商業銀行による金融サービス提供

【ベトナム】

- ハノイ駐在員事務所によるサポート
- ヴィエティンバンク、ベトナム銀行による金融サービス提供
- ベトナム外国投資庁による各種情報提供

【フィリピン】

- BDO ユニバンク、メトロポリタン銀行による金融サービス提供

【タイ】

- バンコク駐在員事務所によるサポート
- カシコン銀行、バンコック銀行による金融サービス提供
- ジェイ・ウィル・グループによる進出支援

【インド】

- インドステイト銀行による金融サービス提供

【インドネシア】

- バンクネガラインドネシア、CIMB ニアガ銀行による金融サービス提供

【シンガポール】

- シンガポール駐在員事務所による同国および周辺諸国へのサポート